

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成29年度における水道事業の事業数は37事業で、前年度に比べ5事業減少している。このうち、法適用事業は35事業で、前年度に比べ1事業減少しており、法非適用事業は2事業で、前年度に比べ4事業減少している。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

項目	年 度						b - a
	25	26	27	28 a	29 b		
上 水 道	33	33	33	33	33	0	
簡 易 水 道	11	10	10	9	4	▲5	
法 適 用	5	4	4	3	2	▲1	
法 非 適 用	6	6	6	6	2	▲4	
計	44	43	43	42	37	▲5	
法 適 用	38	37	37	36	35	▲1	
法 非 適 用	6	6	6	6	2	▲4	

水道事業を経営主体別にみると、市営14事業（上水道12事業、簡易水道2事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は910人（上水道906人、簡易水道4人）で、前年度と同数になっている。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分 項目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ~15万	5万 ~10万	3万 ~5万	1.5万 ~3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	1	0	12	2	14
町 村 営	0	0	0	3	6	11	20	2	22
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	7	11	33	4	37
職 員 数	536	35	189	50	43	53	906	4	910

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は227万9,563人(上水道227万6,830人、簡易水道2,733人)で、前年度に比べ6,014人減少しており、この内訳は、上水道の16,865人の増加と簡易水道の22,879人の減少である。この結果、行政区域内人口(230万2,407人)に対する普及率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

項目		年 度					b - a
		25	26	27	28 a	29 b	
宮城県の人口 A		2,322,041	2,321,143	2,317,142	2,309,871	2,302,407	▲7,464
計画給水人口	上水道	2,428,113	2,420,715	2,409,977	2,390,197	2,392,354	2,157
	簡易水道	40,390	40,390	40,390	36,599	3,720	▲32,879
	計 B	2,468,503	2,461,105	2,450,367	2,426,796	2,396,074	▲30,722
現在給水人口	上水道	2,264,063	2,265,013	2,264,090	2,259,965	2,276,830	16,865
	簡易水道	27,542	26,697	26,192	25,612	2,733	▲22,879
	計 C	2,291,605	2,291,710	2,290,282	2,285,577	2,279,563	▲6,014
水道計画率	B / A	106.3	106.0	105.7	105.1	104.1	▲ 1.0
水道普及率	C / A	98.7	98.7	98.8	98.9	99.0	0.1
	C / B	92.8	93.1	93.5	94.2	95.1	1.0

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は112万6,255m³/日(上水道112万3,770m³/日、簡易水道2,485m³/日)で、前年度に比べ12,815m³/日(1.1%)減少している。

一日最大配水量は82万9,962m³/日(上水道82万7,785m³/日、簡易水道2,177m³/日)で、前年度に比べ6,354m³/日(0.8%)減少しており、この内訳は、上水道の3,996m³/日(0.5%)の増加と、簡易水道の10,350m³/日(82.6%)の減少である。

また、最大稼働率は73.7%(上水道73.7%、簡易水道87.6%)で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は364.1L(上水道363.6L、簡易水道796.6L)で、前年度に比べ1.8L(0.5%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

項目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,144,214	1,137,092	1,131,791	1,122,008	1,123,770	1,762	0.2
	簡易水道	15,990	15,994	16,036	17,062	2,485	▲14,577	▲85.4
	計	1,160,204	1,153,086	1,147,827	1,139,070	1,126,255	▲12,815	▲1.1
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	837,536	835,203	843,364	823,789	827,785	3,996	0.5
	簡易水道	12,362	12,045	13,492	12,527	2,177	▲10,350	▲82.6
	計	849,898	847,248	856,856	836,316	829,962	▲6,354	▲0.8
最大稼働率 (%)	上水道	73.2	73.5	74.5	73.4	73.7	0.3	—
	簡易水道	77.3	75.3	84.1	73.4	87.6	14.2	—
	計	73.3	73.5	74.7	73.4	73.7	0.3	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	369.9	368.7	372.5	364.5	363.6	▲0.9	▲0.3
	簡易水道	448.8	451.2	515.1	489.1	796.6	307.5	62.9
	計	370.9	369.7	374.1	365.9	364.1	▲1.8	▲0.5

(注) 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は269,854千m³(上水道269,388千m³、簡易水道466千m³)で、前年度に比べ722千m³(0.3%)減少している。

また、年間総有収水量は240,258千m³(上水道239,986千m³、簡易水道272千m³)で、前年度に比べ99千m³増加している。

なお、有収率は89.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

項目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	270,230	268,072	268,420	267,401	269,388	1,987	0.7
	簡易水道	3,289	3,226	3,170	3,174	466	▲2,709	▲85.3
	計	273,519	271,298	271,590	270,576	269,854	▲722	▲0.3
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	237,349	236,397	237,505	237,877	239,986	2,109	0.9
	簡易水道	2,313	2,315	2,293	2,281	272	▲2,009	▲88.1
	計	239,662	238,713	239,797	240,159	240,258	99	0.0
有収率 (%)	上水道	87.8	88.2	88.5	89.0	89.1	0.1	—
	簡易水道	70.3	71.8	72.3	71.9	58.4	▲13.5	—
	計	87.6	88.0	88.3	88.8	89.0	0.2	—
施設利用率 (%)	上水道	64.7	64.6	64.8	65.3	65.7	0.4	—
	簡易水道	56.4	55.3	54.0	51.0	51.3	0.3	—
	計	64.6	64.5	64.6	65.1	65.6	0.5	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	287.2	285.9	286.6	288.4	288.8	0.4	0.1
	簡易水道	230.1	237.6	239.2	244.0	272.6	28.6	11.7
	計	286.5	285.4	286.1	287.9	288.8	0.9	0.3

(注) 1 有収率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は649億67百万円、経常費用は574億14百万円となっており、この結果、経常収支比率は113.2%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち31事業で、前年度と同数であり、その額は76億14百万円で、前年度に比べ4億63百万円（6.5%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は653億95百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は588億47百万円となっており、この結果、総収支比率は111.1%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、65億48百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が3億51百万円（5.7%）増加している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数となっている。その額は9億83百万円で、前年度に比べ38百万円（4.0%）増加している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は408億23百万円で、前年度に比べ12億13百万円（3.1%）増加している。このうち、建設改良費は289億60百万円で、前年度に比べ5億24百万円（1.8%）増加しており、企業債償還金は118億49百万円で、前年度に比べ6億83百万円（6.1%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は70.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の198億97百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の209億26百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		60,430	64,494	64,146	64,469	65,395	926	1.4		
経 常 収 益 B		60,328	63,855	63,530	63,883	64,967	1,084	1.7		
営 業 収 益 C		56,245	56,302	56,316	56,396	56,987	591	1.0		
うち料金収入		53,867	53,773	53,928	54,117	54,667	550	1.0		
うち受託工事収益 D		264	386	274	203	168	▲35	▲17.3		
特 別 利 益		102	640	616	586	428	▲158	▲27.0		
総 費 用 E		56,114	63,988	57,260	58,273	58,847	574	1.0		
経 常 費 用 F		55,719	57,170	56,554	56,755	57,414	659	1.2		
営 業 費 用		51,674	53,445	52,888	53,435	54,301	866	1.6		
うち職員給与費		6,469	6,229	6,138	6,432	6,263	▲170	▲2.6		
支 払 利 息		3,694	3,405	3,214	2,990	2,893	▲97	▲3.2		
特 別 損 失		395	6,818	705	1,518	1,433	▲85	▲5.6		
経 常 損 益		4,609	6,684	6,976	7,128	7,553	425	6.0		
経 常 利 益		5,111	7,012	7,052	7,151	7,614	463	6.5		
経 常 損 失 G		502	328	76	23	62	39	165.9		
純 損 益		4,316	506	6,886	6,196	6,548	351	5.7		
純 利 益		4,848	2,461	7,100	6,253	6,615	362	5.8		
純 損 失		532	1,955	214	56	67	11	19.1		
累 積 欠 損 金 H		2,843	795	956	945	983	38	4.0		
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F		108.3	111.7	112.3	112.6	113.2	0.6	—		
総 収 支 比 率 A/E		107.7	100.8	112.0	110.6	111.1	0.5	—		
営業収益に 対する割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.9	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	5.1	1.4	1.7	1.7	1.7	0.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数 J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		7	8	3	2	2	0	0.0		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		10	3	3	3	3	0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数に 対する割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	21.2	24.2	9.1	6.1	6.1	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	30.3	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	18,202	22,784	25,705	28,436	28,960	524	1.8		
	企業債償還金	15,601	10,971	10,724	11,167	11,849	683	6.1		
	うち建設改良費のためのもの	11,047	10,880	10,690	11,151	11,738	587	5.3		
	その他	102	105	8	7	14	6	87.5		
	計	33,905	33,860	36,437	39,610	40,823	1,213	3.1		
同財源	内部資金	17,553	19,145	17,404	18,274	20,926	2,652	14.5		
	外部資金	16,352	14,639	19,021	21,287	19,897	▲1,390	▲6.5		
	企業債	9,765	6,088	7,628	10,275	9,771	▲504	▲4.9		
	うち建設改良費のためのもの	5,181	6,088	7,628	10,265	9,771	▲494	▲4.8		
	他会計出資金	1,263	1,354	1,854	1,610	1,562	▲48	▲3.0		
	他会計負担金	422	486	550	470	486	16	3.4		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	280	421	696	695	1,021	326	46.8		
	国・県補助金	3,024	4,347	6,942	6,666	5,559	▲1,107	▲16.6		
	繰越事業財源(▲)	488	173	11	19	16	▲4	▲18.7		
計	33,905	33,784	36,425	39,562	40,823	1,262	3.2			
財源不足額	0	76	11	49	0	▲49	皆減			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	76	11	49	0	▲49	皆減			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は220円18銭で、前年度に比べ36銭(0.2%)減少している。この内訳をみると、資本費が69円3銭で、前年度に比べ1円81銭(2.7%)増加し、給水原価に占める割合は31.4%となっており、職員給与費が26円10銭で、前年度に比べ94銭(3.5%)減少し、給水原価に占める割合は11.9%となっている。また、その他の経費は65円57銭で、前年度に比べ58銭(0.9%)減少している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円79銭で、前年度に比べ29銭(0.1%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が172円96銭であるのに対し宮城県が227円79銭となっており、本県が全国を31.7%上回っている。

給水原価は、全国が165円82銭であるのに対し宮城県が220円18銭となっており、本県が全国を32.8%上回っている。なかでも受水費は、全国が28円96銭であるのに対し宮城県が59円48銭となっており、本県が全国を105.4%上回っている。また、資本費は、全国が57円14銭であるのに対し宮城県が69円3銭となっており、本県が全国を20.8%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較		29年度 全国平均	対全国平均比較	
							b - a	(c/a)		b - d	(e/d)
							c	×100	e	×100	
給水原価	資本費	82.00	69.22	67.40	67.23	69.03	1.81	2.7	57.14	11.89	20.8
	職員給与費	27.26	26.35	25.84	27.04	26.10	▲0.94	▲3.5	20.98	5.12	24.4
	受水費	66.22	66.38	60.42	60.12	59.48	▲0.64	▲1.1	28.96	30.52	105.4
	その他	57.85	61.68	66.18	66.15	65.57	▲0.58	▲0.9	58.74	6.83	11.6
	費用合計	233.33	223.63	219.85	220.54	220.18	▲0.36	▲0.2	165.82	54.36	32.8
構成比	資本費	35.1	31.0	30.7	30.5	31.4	0.9	2.9	34.5	▲3.11	▲9.0
	職員給与費	11.7	11.8	11.8	12.3	11.9	▲0.4	▲3.6	12.7	▲0.80	▲6.3
	受水費	28.4	29.7	27.5	27.3	27.0	▲0.2	▲0.9	17.5	9.55	54.7
	その他	24.8	27.6	30.1	30.0	29.8	▲0.2	▲0.7	35.4	▲5.64	▲15.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	0.0	100.0	—	0.0
供給単価	金額	226.95	227.47	227.06	227.50	227.79	0.29	0.1	172.96	54.83	31.7
供給単価／給水原価		97.3	101.7	103.3	103.2	103.5	0.3	0.2	104.3	▲0.9	▲0.8

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入[※]＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝[経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入[※]]÷年間総有収水量

※平成26年度決算から計算式に導入

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m³当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が4事業（構成比12.1％）、1,500円以上2,000円未満が11事業（構成比33.3％）、2,000円以上2,500円未満が12事業（構成比36.4％）、2,500円以上3,000円未満が6事業（構成比18.2％）となっており、平成29年度中に料金改定を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円（涌谷町）、最低は1,230円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

項目 \ 年度	25		26		27		28		29		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	12	36.4	12	36.4	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	9	27.3	11	33.3	11	33.3	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推

（単位：事業、％）

項目 \ 年度	25		26		27		28		29		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
末端給水事業 A	33		33		33		33		33		0	0.0
料金改定事業 B	3		1		5		1		0		▲1	皆減
改定割合 B/A	9.1		3.0		15.2		3.0		0.0		▲3.0	—

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。
2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は9.1百万円で、前年度に比べ8億95百万円（90.7％）減少しており、総費用は8.6百万円で、前年度に比べ6億62百万円（88.5％）減少している。この結果、収支差引では6百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億33百万円（97.6％）減少している。

資本的収支における収入は1億69百万円で、前年度に比べ9億16百万円（84.4％）減少しており、支出は1億78百万円で、前年度に比べ10億81百万円（85.9％）減少している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億65百万円（95.2％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が1億54百万円で、前年度に比べ6億17百万円（80.0％）減少しており、地方債償還金が23百万円で、前年度に比べ4億62百万円（95.2％）減少している。これに対し収入では地方債が93百万円で、前年度に比べ5億66百万円（85.9％）減少しており、他会計繰入金が31百万円で、前年度に比べ3億10百万円（90.8％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が93百万円（98.3％）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,034	1,025	1,100	986	91	▲ 895	▲ 90.7
	営 業 収 益	582	600	647	651	53	▲ 598	▲ 91.9
	う ち							
	料 金 収 入	575	591	638	640	52	▲ 588	▲ 91.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	7	9	9	11	0	▲ 10	▲ 96.0
	営 業 外 収 益	453	425	453	335	39	▲ 297	▲ 88.5
	う ち 他 会 計 繰 入 金	427	393	408	314	36	▲ 278	▲ 88.5
	総 費 用 B	657	696	781	748	86	▲ 662	▲ 88.5
	営 業 費 用	484	543	619	617	78	▲ 538	▲ 87.3
	う ち 職 員 給 与 費	76	79	75	76	25	▲ 51	▲ 67.2
営 業 外 費 用	172	153	162	131	7	▲ 124	▲ 94.3	
う ち 支 払 利 息	155	147	141	131	7	▲ 124	▲ 94.3	
収 支 差 引 (A-B) C	377	329	318	239	6	▲ 233	▲ 97.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	1,019	1,695	889	1,086	169	▲ 916	▲ 84.4
	地 方 債	365	573	402	658	93	▲ 566	▲ 85.9
	他 会 計 繰 入 金	394	421	317	342	31	▲ 310	▲ 90.8
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	237	645	168	77	44	▲ 32	▲ 42.0
	そ の 他	24	56	2	9	1	▲ 8	▲ 91.1
	資 本 的 支 出 E	1,406	1,989	1,201	1,258	178	▲ 1,081	▲ 85.9
	建 設 改 良 費	736	1,413	681	772	154	▲ 617	▲ 80.0
	地 方 債 償 還 金 e	669	577	520	486	23	▲ 462	▲ 95.2
	そ の 他	1	0	0	1	0	▲ 1	▲ 95.5
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 386	▲ 294	▲ 312	▲ 173	▲ 8	165	▲ 95.2
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 9	35	7	66	▲ 2	▲ 68	—	
積 立 金 H	18	15	22	15	0	▲ 15	皆減	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	66	38	58	42	1	▲ 41	▲ 96.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	40	58	42	95	2	▲ 93	▲ 98.2	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	4	6	4	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	35	52	38	95	2	▲ 93	▲ 98.3	
う ち								
黒 字	35	52	38	96	2	▲ 95	▲ 98.3	
赤 字	0	0	0	2	0	▲ 2	皆減	
職 員 数	12	12	11	11	4	▲ 7	▲ 63.6	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	78.0	80.5	84.5	80.0	83.8	3.8	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は400円96銭で、前年度に比べ139円70銭(25.8%)減少している。

供給単価は192円44銭で、前年度に比べ88円19銭(31.4%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は48.0%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(構成比100.0%)で、増減はない。また、1,000円以上1,500円未満の団体、2,000円以上2,500円未満の団体、2,500円以上3,000円未満の団体は、それぞれ皆減となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
	a					b	c
給水原価 A	573.36	549.66	567.42	540.66	400.96	▲139.70	▲25.8
供給単価 B	248.66	255.32	278.36	280.63	192.44	▲88.19	▲31.4
料金回収率 B/A	43.4	46.5	49.1	51.9	48.0	▲3.9	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度										対前年度比較	
	25		26		27		28		29		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	▲1	皆減
1,500円以上2,000円未満	3	50.0	2	33.3	2	33.3	2	33.3	2	100.0	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	1	16.7	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0	▲2	皆減
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	▲1	皆減
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	2	100.0	▲4	▲66.7

(注) 事業数は、年度末現在の数である。